

## ■ 工法ナビゲーションシステム運営委員会

工法ナビゲーションに掲載の多くの非開削工法では、年度替わりに設計要領類が更新・変更されます。工法ナビゲーションもこれを受けて各工法の登録内容の更新・変更を進めています。委員会ではこれと並行して、平成23年度に下水道管更生工法に関して発行された「ガイドライン（案）」の対象とはならなかった更生技術の分類・位置付けや、HDD（誘導式水平ドリル）工法の最大推進可能距離を計算・掲示するソフトの改良検討、また新技術ジャンルとなる地下探査技術の工法ナビゲーションでの検索方法の検討等も進めています。

## ■ HDD（誘導式水平ボーリング）工法委員会

HDD工法の普及策の一つとして、平成23年度的设计標準類の改訂版発行に引き続き、平成19年度発行「施工事例集」を更新する新たな事例集の編集・発行を計画しています。新たな事例集では、道路の縦断施工に採用された長距離事例や複合曲線事例、管路用途以外の特殊な事例など、HDD工法の長所・特徴が発揮される事例の掲載を目指しています。

また、昨年度にスタートした「環境に優しい簡易な推進（HDD）工法講習会」は、これまでに埼玉・仙台・千葉にて開催してきましたが、今後も新たな地域での継続的な開催を計画しています。

## ■ ソーシャルコスト検討委員会

都市内管路工事の工事費用としては、工事の施工に必要で工事起因者が負担する直接的費用（直接工事費）と、工事に起因して第三者に費用が発生する社会的費用（ソーシャルコスト）があります。従来、工事経済性の評価は前者の直接工事費を対象として行われ、工法の選定にも活用されてきています。一方、工事を社会の経済活動の一つとして捉えて評価する場合には、直接的費用に社会的費用（ソーシャルコスト）を加えたトータルの総工事費用が考慮される必要があります。しかしながら、この社会的費用（ソーシャルコスト）やトータルの総工事費用についての考え方や算定方法を示したマニュアル類の整理は進んでいませんでした。

このため、委員会では都市内路上工事の工法選定の一助として活用できる社会的費用（ソーシャルコスト）評価マニュアル（案）の検討を進めています。

現在検討中のマニュアルの構成（案）は、『1.はじめに（言葉の定義、本マニュアルの適用限界など）、2.基本的な考え方（路上工事と交通工学、経済学など）、3.計算方法の概略、4.内部費用1（工事費用）、5.内部費用2（工事外費用）、6.外部費用1（道路交通への影響）、7.外部費用活動への影響（沿道事業者、居住者への影響など）、8.その他の外部費用（工法の違いによる環境負荷削減効果など）、9.総合評価の方法（評価マトリクスシートの提案、記入方法、記入結果の評価方法など）、10.おわりに、11.参考文献』となっています。

## ■ 地下探査技術委員会

道路陥没や地下埋設物に関連する事故が度々報道される昨今、地下の状況を路上から掘削することなく、効率的にかつ的確に把握する非開削地下探査技術の社会的ニーズはますます拡大するものと思われます。

これらのニーズに今後もお応えして行くためには、地下探査技術そのものの進歩、発展も重要ですが、探査技術を利用する事に関しては探査の目的や現場条件に適合する技術の選定とともに探査の目的や要求成果に応じた適切な探査計画の策定と費用の計上（積算の考え方）が重要な要素の一つとなります。また、地下探査業務に携わる発注者と受注者の間で、探査業務内容に関して共通の知識・認識を有する事も必要です。

このため委員会では、地下探査技術の適用対象を地下埋設物と空洞に絞り、普及段階にある探査技術の機能や適用領域、及び探査目的や現場条件に応じた探査計画策定の考え方を纏めた地下探査技術マニュアル（案）の検討を行っています。

現在検討中のマニュアル（案）の構成は、『1.はじめに（用語の定義など）、2.事前調査、3.埋設管探査（地中レーダ法）、4.埋設管探査（電磁誘導法）、5.地下構造物、空洞探査（地中レーダ法）、6.おわりに』となっています。